



シリーズ 企業訪問

曙ブレーキ福島製造株式会社

～動くものにはブレーキあり、高品質な
製品づくりで安全・安心を支える企業～

企業概要

代表者：吉田 穰

所在地：伊達郡桑折町大字成田字新宿0

資本金：2,000万円

従業員：403名

事業概要：ブレーキ部品製造

設立：2001年4月

TEL：024-582-2191

FAX：024-581-2007

URL：www.akebono-brake.com

(曙ブレーキ工業(株) HP)



代表取締役社長

吉田 穰 (よしだ みのる)

福島県の製造品出荷額（平成21年）は、東北全体の約3分の1を占め東北第一位です。様々な進出企業のなかでも約40年前から本県で操業している当社は、本県のものづくりを支えています。また、ワークライフバランスや地域貢献活動に力を入れ、地域や従業員とともに発展している企業です。

当初、当社の取材は東日本大震災が発生した3月11日に行いました。ちょうど応接室で吉田社長にお話を伺っている時で、震度6弱の激しい揺れに遭遇しました。

揺れが一旦収まった後、社員の方に誘導され一緒にグラウンドに避難しました。大きな余震が続く中、ヘルメットを手渡され素早く誘導して頂き、取材を中止しました。

今回（8月）、改めて訪問し経営方針や大震災への対応状況、曙ブレーキグループにおける事業役割などをお聞きしました。

○創業はいつでしょうか

当社の前身は、昭和46年4月、桑折町で操業を開始した曙ブレーキ工業(株)福島製造所です。桑折町が工業団地を造成した際に、広い敷地と豊富な人材を求めて、第一号企業として進出しました。

その後、平成13年4月の曙ブレーキのグループ再編により分社化し、曙ブレーキ福島製造株式会社として現在に至っています。

グループ各社を束ね、世界で最高峰の自動車レースF1においても高性能ブレーキを供給する曙ブレーキ工業株式会社は、昭和4年1月に曙石綿工業所として東京で設立されています。昭和11年に法人成、昭和35年に現在の社名に変更しています。国内には当社の他にグループの製造会社として曙ブレーキ山形製造(株)（山形県）、曙ブレーキ岩槻製造(株)（埼玉県）、曙ブレーキ山陽製造(株)（岡山県）があります。



○どのような製品を作っているのですか

当社のグループ内での役割は、ブレーキ摩擦材の総合工場です。

主力製品のドラムブレーキライニングは、直近の8月に月間約200万枚生産しています。売上高からみれば約半分をライニングが占めています。

当社で製造されたライニングは、埼玉県と岡山県の製造会社に送られ、ドラムブレーキに装着されます。その後、国内・海外自動車メーカーや鉄道会社の車両のブレーキとなります。鉄道用では今年開業した九州新幹線にも使われています。産業機械用はカーエアコン用のクラッチフェーシングやエレベーター用の摩擦材などを作っています。身の回りのもので動くものの製品には、当社の部品が多く使われています。

○企業理念を教えてください

曙ブレーキ工業の企業理念「私たちは、摩擦と振動、その制御と解析により、ひとつひとつのいのちを、守り、育み、支え続けて行きます」及び経営方針に基づき、福島製造の年度方針は「1. 自工程完結に向けた良品条件の確立」、「2. グローバルで勝ち残る為の摩擦材技術の再構築」、「3. グローバル人財の育成と“誇れる工場”づくり」の3つです。動くものを制御するブレーキは、様々な部品の中で最も大切な「安全

に止める」という人の命に関わるものです。したがって、品質が最重要視されます。そのため、今の生産技術が陳腐化しないように常に最高・最善な技術を追求しています。

○人材育成にユニークな制度があると聞きました

幼稚園教諭・保育士を目指す学生を支援する職員制度（保専生制度）です。

この制度の成り立ちは、グループ本社の信元安貞先代社長が親に頼らずに官費留学生として大学で学んだ経験から、若者に働きながら学ぶ場を提供しようと始まったものです。現行の制度は有期（3年間）で当社社員として働く期間、福島学院大学の短大保育科第二部（夜間3年課程）に通います。幼稚園教諭二種免許や保育士の資格を取得し、3年後には幼稚園や保育所で働きたい人を支援しています。この目的のため工場敷地内にある社員寮の寮費・食費の低額での提供、学校まで送迎バスも用意しています。さらに希望者には給与の他に学費貸与も行っており、親の資金援助に頼らずに卒業も可能です。早番勤務（6：00～14：30）の後に夕方から夜にかけて修学することから、教育実習などによる必要な休暇にも柔軟に対応しています。

平成22年度には58人が在籍しており、ピーク時



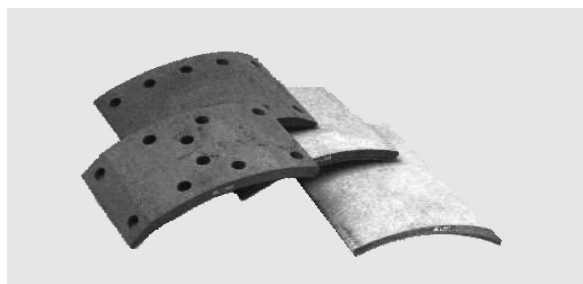
■ 新幹線用ディスクパッド



■ 在来線用制輪子



■ フリクションライナー<鉄道車両用>



■ トラック・バス用大型ブレーキライニング<中・大型車用>

には1学年40人の計120人の学生がいた年もあります。福島工場開設から現在まで制度利用者が1,500人を超えています。制度の卒業生は、今まで約8割が幼稚園、保育所に就職し、約2割は当社以外の一般企業等に就職しています。

○育児をしながら働ける環境が求められています。どのような制度がありますか

曙グループ全社で仕事と仕事以外の生活のバランスをとりながら人生が充実できるよう、社員一人ひとりが安心して働ける会社づくりを目指しています。子育て支援策として「育児休業」については、法定基準は子どもが満1歳に達するまでですが、子どもは満3歳に達した3月末まで取得可能とし分割取得もできます。

「育児短時間勤務」は、子どもが小学校卒業するまでの期間について勤務時間を1日2時間に短縮できる制度です。現在、当社では2人がこの育児短時間勤務制度を利用しています。

他に子どもが小学校卒業までに利用できる制度として、年次有給休暇とは別に年間5日支給（2人以上は10日間）する「子の介護休暇」、半日年休の取得制限を設けない「半日休暇」を設け、社員の子育てを支援しています。

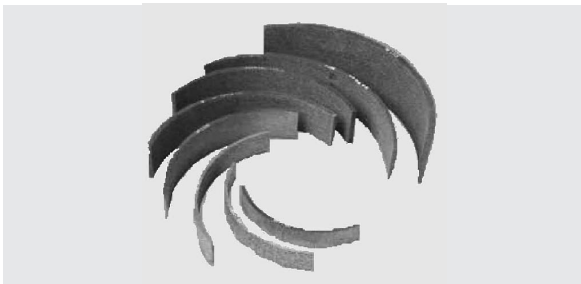
当社では今のところ該当者はおりませんが、平成20年から「キャリアパートナープラン」制度

を設け、子育てや介護、配偶者の転勤など家庭事由によって退職した社員が退職後5年以内であれば正社員として復帰できる制度も設けています。

○3月11日の大震災発生日の前日に避難訓練を実施していたと聞きましたが

今回の大震災発生日前から、大小の地震が頻発していました。そのため、発生前日の3月10日、現場の班長達に対し、震災時における工場内の避難経路の確認と社員の誘導方法について指示しました。千年に一度と言われる大きな地震でしたが、訓練通り慌てることなく班長達の指揮のもとで避難が実施できました。事前対策を徹底していたことが社員に怪我が1人も出なかったことにつながったと考えています。

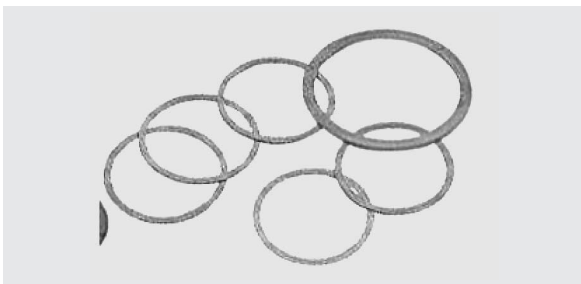
また、昨年12月、曙グループでは危機管理プロジェクトの一環として、福島で地震が発生したという想定で、当社と本社（埼玉県羽生市）、本店（東京日本橋）の3カ所を衛星電話で結び、地震シミュレーションを行っていました。この結果、大震災発生の際には衛星電話が一時使えなくなるなどの不具合が発生しましたが、本社から被災地のグループ会社への迅速な支援体制の構築が図られました。



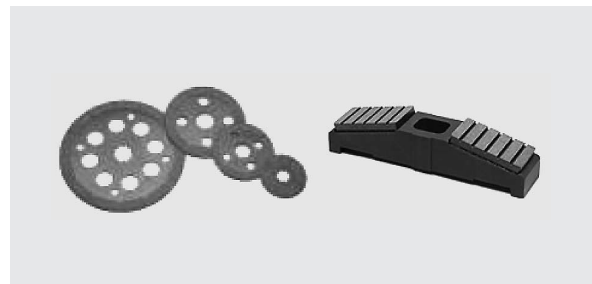
■ ドラムブレーキシューに装着するライニング



■ 乗用車、2輪車、商用車用ディスクパッド



■ カーエアコン用クラッチフェーシング



■ 産業機械用摩擦材とエレベーター用摩擦材

○大震災による被害状況は

事務棟建屋の筋交の被害と浄化槽の損壊の具合が特に激しかったです。また事務棟建屋は4月の余震の際に被害が拡がりました。また製造装置の横滑りがありました。震災発生直後の3月14日には本社やグループ会社からの支援要員の派遣を受けて3月下旬には通常生産に戻しました。社員の勤務ですが、震災発生直後からガソリン不足により社員の通勤が困難となりました。初めは同じ方向の社員同士で相乗り通勤し、その後は町内の観光バス会社に通勤用バス運行を依頼し、社員の足を確保しました。

○震災から復旧までの過程とその後の生産状況はどのように進みましたか

大震災当日は、幹部社員が社員の通勤路や橋などの被害状況を見に行き、安全を確認した後に社員を帰宅させました。3月14日には社員の不安感を払拭するため「1週間で生産を再開しよう」と今後の見通しを示しました。3月17日、水道が復旧したことにより一部工場稼働を再開しました。3月18日時点で約3割程度回復し、3月22日には全面的に復旧しました。

この震災を機にBCP（事業継続計画）の一環として、一極集中の考えを見直し、生産拠点の分散化を図るためライニング生産の一部を東電福島第一原発80キロ圏外の山形県の関連会社に移管しました。それにもかかわらず当社の生産量は、震災後の中古車需要やブレーキ補修品の需要が拡大したことから、震災前よりも増加し今年7月の当社売上高は7月の月間記録として過去最高となりました。

○放射能対策や輪番休業と節電への対応は

放射能への対策は、会社内の放射線量を毎日測定し、敷地内に線量が高い場所がないか注意を払っています。会社内全体の放射能除染については、除染方法の情報収集を図り、検討していきたいと考えています。製品出荷に関しては、中国向けについて、製品の放射線量が基準の0.20マイクロシーベルトを下回ることを確認のうえ出荷しています。国内向けに関しては、取引先との長年の信頼関係もあり、風評被害が目立った影響はありません。

輪番休業については、当社では鉄道用部品を製造していることや保専生の学校休日と同じくする必要があります。通常どおりの土・日休日としました。しかし、グループ内の大部分は国内自動車メーカーに合わせて木・金休業としています。当社では、原発事故による警戒区域内にあり操業停止を余儀なくされた企業の社員20名を出向の形で受け入れました。被災者を5名以上雇用する被災地立地の事業所に該当し、電力15%カットの対象外となっていますが、私どもでは以前から省エネルギーとCO₂削減に取り組んでおり、無駄な電気は省くよう一層の意識徹底を図っています。

○超円高の影響により海外生産は進んでいくのでしょうか

当社は国内メーカーに直接販売しておりますので、円高による直接的な影響は受けていません。しかし、メーカーの値引き要請や現地調達の動きが強まると、海外で生産する可能性も出てくると考えられます。そのようになっても、国内に残すべき役割のものは多いですから、福島の生産拠点としての重要性は変わらないと考えます。

これからも、我々は福島のものづくり企業として、震災後の大変な状況下にあっても、皆様を守る安全で安心な製品づくりに取り組んでいきます。

【インタビューを終えて】

3月11日の大震災発生の時、グラウンドに部署ごとに社員の皆さんが整然と集結していました。大震災から半年が過ぎて改めて振り返ると、常日頃からの事前の備えが災害時において、生かされていたと思ひ起こされます。

吉田社長のお話の中からは、ブレーキという人の命を預かる部品を作る使命感を強く感じました。さらに、当社は保専生制度や子育て支援などを通じ、人材育成に力を入れている地域密着型の企業であると感じました。当社が曙グループ企業の中で今後とも福島の地で一層飛躍していくことを念じる取材となりました。

(担当：高橋)